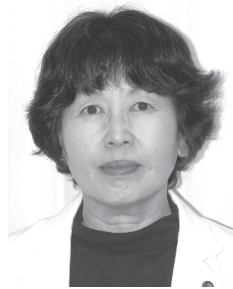


請願署名にもとづき

ケーブルテレビ事業の中止を

どんな責任でも取る／町長



議員 葉子 宮地

「共聴アンテナを利用する方が安いのに、少ない年金では一円でも安い方法を取りたい。」等々だった。

① アンケートも取らず、住民の意見を聞こうとしない町に対して「直接住民の声を届けるしかない」と署名が始まった。署名は広く町民の中に広まったが、その中で特に住民の声の大きかったものは、「不況の時代、もっと生活重視の方に税金を使って欲しい。今は借金は作るべきではなく、残すべきでもない」

「利用料の千円を払う余裕はない。この事業に加入しなくても維持管理費の負担は住民にかかる。これ以上の増税はたまらない」

② 現在の町の借金は百四億円にもものぼる。町は佐賀保育所建設、消防署の移転を控え、耐震検査では三浦小学校、佐賀中学校に続き、入野小学校も危険との結果が出た。早急な対応が求められるが、緊急に必要な事業が後回しになる心配があるがどうか。

町は路線バスに補助を出したり弱者に手を差し伸べているが、これは自治体の基本である。いくら情報基盤が整っても、生活予算や、福祉予算が削られて生活そのものが脅かされるのでは困るがそんな心配はないか。

③ この事業はアンケートも、仮契約も取ってなく、フタを開けてみないとどれだけの赤字なのか分からない。大きな赤字を出せば民間なら引責辞任をせざるを得ないが、町長としてはそういう覚悟でこの事業を進めていると思う。大きな赤字が出た場合、どんな責任を取ると考えているのか。

答

下村正直 町長

① 反対の署名については、これはという思いもあるが、私の思いはもっと大きなものである。この事業は難しく理解しづらい点もあり、失礼ながら一つの部分だけを強調して署名が集められたとも思っている。

② 財政シミュレーションの中に大型事業も含め、すべており込み済みである。またこの事業で福祉サービスも一定開けるとも思っている。

③ 住民サービスも含む事業なので、それらを検証した上でなおかつ赤字を認めざるを得ない状況なら引責辞任でも何でもする。

避難道、

誘導灯整備を急げ

積極的な取り組みを推進している

／本庁総務課長

問

海岸線の多い黒潮町では地震がおれば津波の被害が甚大だ。揺れから身を守った後、一秒でも早く逃げなくてはいけない。足もとの整備はどうなっているか、急な坂道の避難道に手摺りはあるか等々、各部落からの要望も上がってきていると思う。町は早急に対策を取る必要があると考えるがどうか。

また地震は夜来るかもしれない、暗闇で逃げるには誘導灯の整備も大事だ。情報基盤整備で町民に知らずだけが防災ではない。知らせた後、無事に逃げられるかどうかが大きな問題であり、小さな誘導灯が大きな命の灯りになって住民を守ってくれる。これらに大きな予算を付け、整備を急ぐべきだと思うがどうか。

答

植田 壯 本庁総務課長

町内では南海地震が発生すると大きな津波被害が伴う。そのための避難道、誘導灯の整備は県の総合補助等を活用して、毎年数カ所の整備をし、積極的な取り組みを推進している。



安政の大地震を記録した「大変記」